

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	○ 安定的な財務基盤を確立し、教育研究を推進させるために、外部資金の獲得額を増加させる。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【29-1】 「収入比率プロポーショナル改革」(収入に占める外部資金の割合を増加させる)を実施し、外部資金(補助金等収入、科研費を含む)の獲得額を収入全体(施設費を除く)の20%以上とする。</p>	<p>【29-1-1】 産学官連携コーディネーターと教員組織を代表するプロジェクトマネージャーとの連携により、外部資金獲得に向けた戦略を構築するとともに、これまで行ってきた各種競争的資金獲得推進に向けた方策を継続し、基盤的研究を下支えする支援を行い、外部資金獲得向上に向けた環境を整備する。</p>	IV

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標	○ 効率的な予算の執行を行い、経費の削減・抑制に努める。
------	------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【30-1】 効率的な予算執行を行うとともに、予算執行状況調査や財務指標等による財務分析の活用などにより管理的経費を削減し、原則、一般管理費比率を5%未満に抑制する。</p>	<p>【30-1-1】 予算執行状況調査や財務指標等による財務分析の活用、業務の効率化及び契約方法の見直し等により、管理的経費を削減し、原則、一般管理費比率を5%程度に抑制する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	○ 大学が保有する資産（施設・設備・資金）の有効活用を推進する。
------	----------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【31-1】 学内の施設・設備について、共同プロジェクト研究や大学COC事業等での共同利用を促進し、学内外者の利用を推進する。	【31-1-1】 大学保有資産の有効活用のため、外部貸付や他機関との共同利用を推進する。	Ⅲ
	【31-1-2】 共同利用設備の実態調査を実施し、学内資源を把握するとともに、設備の共同利用を促進するための体制、仕組みの構築に着手する。	Ⅳ
【31-2】 短期・長期の収入・支出状況を精緻に見積もることにより資金状況を正確に把握し、余裕資金を安全かつ効果的な手段で運用する。	【31-2-1】 余裕資金等の状況に合わせ、ポートフォリオのメンテナンスを随時行い、安全かつ効率的に運用益を確保する。	Ⅲ

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

○外部資金獲得増に向けた支援策の実施

科学研究費助成事業の獲得による外部資金収入の増加を図るため、科研費獲得支援事業として、前年度不採択となった課題のうち、評価が高かった有望な研究課題 22 件に対し研究費の支援を行い、研究の継続を促し次の機会に繋げる取組を行ったところ、翌平成 29 年度の申請・採択において、当該支援を受けた教員の採択率は本学全体を 7.3 ポイント上回る 27.3% (未発表の種目を除く、以下同様) の採択率となった。とりわけ、重点的に支援を行った若手教員においては 33.3% の採択となっており、有望な若手研究者の研究アクティビティ維持の一助となっている。加えて、外部有識者による申請書類及び面接に関するアドバイス支援を実施している。本学の申請者の約半数がこの支援を利用し、その採択率は本学全体を 5.0 ポイント上回っており、本支援により科学研究費助成事業獲得の底上げが図られた。

企業との連携については本学 URA と企業担当者とは互いに訪問するなどしてニーズ・シーズの密なマッチングを行った。また、組織対組織の連携を志向した企業との包括協定の締結を積極的に推し進めてきたが (平成 28 年度末時点 16 件)、協定に基づいた技術交流会等の連携事業を通じて、ニーズ・シーズのマッチングが図られ、平成 28 年度には 3 件の共同研究契約につながっている。そのような年度計画の積極的な取組の結果、共同研究は平成 27 年度比 27 件増の 193 件、額は 24,369 千円増の 231,264 千円で件数、額ともに過去最高の成果であった。

< 関連計画 : 【29-1-1】 >

○学内設備の共同利用による有効活用の促進

専門分野を超えて横断的に構成された研究者により重点領域研究推進プロジェクトを遂行する教育研究プロジェクトセンターの一つである「グリーンイノベーションセンター」において、クリーンルームの高機能化による設備の共同利用の推進を図っている。

これは、本学の有するクリーンルームに学内の各研究室等に散在している計測分析、微細加工の装置を集約し、一元管理することで、光・電子デバイスの試作の一貫工程を実現し、全学的な設備共有システムの構築を行うことで国内外の大学や企業との共同研究等の活性化を目的としたものである。また、このシステムを先事例として、学内の他の共用システムに展開していくことを目指したものである。

この取組は、平成 28 年度文部科学省「先端研究基盤共用促進事業 (新たな共用システム導入支援プログラム)」に採択され、卓越研究者 (企業研究所所長経験者) によるマネジメント、若手教員 (企業経験あり) の実働、技術職員の常駐配備といった管理運営のための人的整備を行うなど、共用システムの先行実施に至り、平成 28 年度内に共同利用の体制、仕組みの構築に着手するとしていた年度計画を上回って実施した。

< 関連計画 : 【31-1-2】 >

○契約方法の見直し、内容の精査による一般管理費削減

平成 29 年度以降の一般管理費に係る各種契約 (ガス、電気、清掃等) について、必要性、適用範囲等を十分精査した仕様書に基づき競争性の確保を徹底した入札を行った結果、平成 29 年度の支払予定額はガスについて 4,000 千円、電気について 16,000 千円、清掃について 300 千円の削減が見込まれることとなった。

< 関連計画 : 【30-1-1】 >

【寄附金の獲得に関する取組について】

大学基金について、個人の寄附者からの寄附を増額させるという趣旨で改正された平成 28 年度税制改正に対応すべく、「経済的理由により修学に困難がある学生に対する修学支援事業」への使途を要件とする修学支援基金を新設した。また、本修学支援事業も含め、学生の保護者等に寄附を募ったところ、7,085 千円の基金を獲得した。